



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 南海辰村建設株式会社
 コード番号 1850 URL <http://www.nantatsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 猪崎 光一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂本 早登司
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06(6644)7805

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,804	19.5	420	343.8	401	415.4	271	259.3
28年3月期第1四半期	7,368	4.1	94	△45.4	77	△44.1	75	△46.4

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 262百万円 (219.5%) 28年3月期第1四半期 82百万円 (△57.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.94	—
28年3月期第1四半期	0.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	30,754	8,738	28.4
28年3月期	38,265	8,474	21.9

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 8,738百万円 28年3月期 8,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	14.6	720	23.2	680	25.0	460	△7.9	1.60
通期	42,300	△3.1	1,460	△23.5	1,310	△27.2	860	△29.6	2.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	288,357,304 株	28年3月期	288,357,304 株
29年3月期1Q	63,022 株	28年3月期	63,022 株
29年3月期1Q	288,294,282 株	28年3月期1Q	288,295,534 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策効果もあり、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性の高まりに伴う円高傾向が顕著に現れはじめ、今後の景気の先行きに留意が必要な状況のまま推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、依然として続く建設技能労働者不足による労務単価上昇の影響や受注競争の激化により、厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは平成27年度を初年度とする新たな「3カ年経営計画」に基づき、各種目標数値達成に向けて鋭意邁進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ19.5%増の88億4百万円、営業利益は前年同四半期に比べ343.8%増の4億20百万円、経常利益は前年同四半期に比べ415.4%増の4億1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ259.3%増の2億71百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

売上高は前期繰越工事高が多かったこと等により、前年同四半期に比べ19.8%増の87億5百万円となり、セグメント利益は売上高の増加及び利益率の向上等により、前年同四半期に比べ429.0%増の4億1百万円となりました。

(不動産事業)

売上高は前年同四半期に比べ0.3%減の1億3百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ3.4%増の31百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、現金預金が増加したものの受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ78億71百万円減の307億54百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等及び借入金が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ81億35百万円減の220億15百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益2億71百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ2億64百万円増の87億38百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期業績及び今後の見通しを勘案し、平成29年3月期第2四半期(累計)連結業績予想を修正いたしました。

なお、連結業績予想の修正につきましては、本日(平成28年7月28日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,305	3,073
受取手形・完成工事未収入金等	25,076	16,262
販売用不動産	334	334
未成工事支出金	191	268
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	135	131
繰延税金資産	225	155
その他	412	587
貸倒引当金	△59	△47
流動資産合計	28,669	20,814
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,325	2,332
土地	6,668	6,668
その他(純額)	92	87
有形固定資産合計	9,086	9,088
無形固定資産		
	117	110
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,741	1,733
繰延税金資産	99	97
その他	689	681
貸倒引当金	△1,779	△1,771
投資その他の資産合計	751	740
固定資産合計	9,955	9,939
資産合計	38,625	30,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,738	12,961
短期借入金	9,679	4,452
未払法人税等	445	56
未成工事受入金	180	774
完成工事補償引当金	36	22
工事損失引当金	26	-
賞与引当金	158	80
その他	598	688
流動負債合計	26,864	19,036
固定負債		
長期借入金	2,768	2,457
退職給付に係る負債	335	340
その他	183	181
固定負債合計	3,286	2,978
負債合計	30,150	22,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	4,813	5,087
自己株式	△3	△3
株主資本合計	8,513	8,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22	△29
退職給付に係る調整累計額	△16	△19
その他の包括利益累計額合計	△39	△48
純資産合計	8,474	8,738
負債純資産合計	38,625	30,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,368	8,804
売上原価	6,799	7,872
売上総利益	568	931
販売費及び一般管理費	473	511
営業利益	94	420
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	3
受取地代家賃	2	2
その他	8	6
営業外収益合計	16	12
営業外費用		
支払利息	30	22
その他	2	9
営業外費用合計	32	31
経常利益	77	401
税金等調整前四半期純利益	77	401
法人税、住民税及び事業税	7	57
法人税等調整額	△5	71
法人税等合計	2	129
四半期純利益	75	271
親会社株主に帰属する四半期純利益	75	271

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	75	271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△7
退職給付に係る調整額	△5	△2
その他の包括利益合計	6	△9
四半期包括利益	82	262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82	262
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,267	101	7,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	3	5
計	7,269	104	7,373
セグメント利益	75	30	106

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	8,703	100	8,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	3	5
計	8,705	103	8,809
セグメント利益	401	31	433

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
報告セグメント計	106	433
全社費用(注)	△12	△12
四半期連結損益計算書の営業利益	94	420

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別売上高明細表

区分		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
建設事業	建築	5,766	78.2	6,564	74.6	798	13.8
	土木	1,237	16.8	1,942	22.1	705	57.1
	電気	263	3.6	196	2.2	△67	△25.7
計		7,267	98.6	8,703	98.9	1,436	19.8
不動産事業		101	1.4	100	1.1	△0	△0.3
合計		7,368	100	8,804	100	1,436	19.5

(2) 受注状況

区分		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受注工事高	建築	9,595	81.1	7,706	69.7	△1,889	△19.7
	土木	1,671	14.1	2,874	26.0	1,203	72.0
	電気	560	4.8	479	4.3	△81	△14.6
合計		11,828	100	11,060	100	△767	△6.5
繰越工事高	建築	27,329	80.6	30,357	80.4	3,027	11.1
	土木	5,331	15.7	6,567	17.4	1,235	23.2
	電気	1,254	3.7	831	2.2	△423	△33.8
合計		33,916	100	37,755	100	3,839	11.3

(注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

以上